



基本に忠実であればいいものができる

農事組合法人 アグリ高倉

1 経営内容

(1) 栽培技術の特長

- 本暗渠が整備された大区画ほ場を最大限に活用するため、3年1回りを基本としたブロックローテーションで「水稲-大麦-大豆」の2年3作体系を実践している。
- 広畦成形播種方式による麦・大豆・水稲の汎用播種技術により安定した出芽を確保している。
- 水稲栽培では、移植栽培と水稲乾田直播栽培を実施している。大豆作あとでは復元田対策として耐倒伏性品種を無肥料で栽培している。
- 大豆晩播の場合は、狭畦密植栽培を実施し着莢数の確保に努めている。
- 機械化体系による効率的な作業とともに、施肥・病虫害防除・排水対策など基本的な技術に忠実な栽培管理により、JA古川管内において、トップクラスの収量・品質を維持している。

(2) 販売の特長

- 全量系統出荷している。

(3) 経営組織の特長

- 汎用化された大区画ほ場を基盤とした集団転作のスケールメリットを最大限に生かし、農業機械に対する過剰投資の回避、作業効率の向上、10a当たりの労働時間および生産コストの大幅な低減を図っている。
- 「水稲-大麦-大豆」の2年3作体系では10a当たり労働時間7割削減、60kg当たり経費4割削減が可能となっている。
- 大豆作ではJA古川管内最大の経営規模で、高倉地区だけでなく隣接地区の担い手としても活躍している。

- 水稲作業と冬期間の大豆調製作業により、周年就労できる体制ができている。

(4) 労務管理の特長

- 収量・品質の向上を図る上で最も重要な適期作業の観点から、定まった就業時間を設けず、作物の生育状況、天候状況に応じ、臨機応変に活動している。
- ほ場図面と作業日誌により、ほ場ごとの作業の進行管理を行っている。
- 補助労働力として地域内高齢者を活用している。(のべ約100名)
- 自走式畦畔除草機の活用により、従来の刈り払い機では1ha当たり5時間かかっていた作業を2時間で終わることができ、夏期の労働負担を大幅に軽減し労働環境の改善を図っている。

(5) 経営管理の特長

- 会計期間は1月~12月である。
- 税理士による複式簿記記帳を実施している。

(6) その他の特長

- 水稲乾田直播栽培では先進的モデルとして古川試験場へデータを提供している。
- 東北農政局や県主催の水稲直播検討会での事例紹介や県内外からの視察対応を行っている。
- JA古川大豆・麦生産組織連絡協議会の副会長として大豆の生産振興を牽引する役割を担っている。

2 これまでの経過

(1) 法人化するまでの特徴的な取り組み

- 平成18年度に任意組合から農事組合法人に移行す

プロフィール

(農業地帯)平地農業地域(組織形態)オペレータ型(エリア)JA支店(農地集積率)41%

経営概要

〈規模〉平成25年度
 水稲：17ha(うち乾田直播 7.5ha)
 +作業受託5ha(うち乾田直播 5ha)
 大豆：22.3ha+作業受託100ha 大麦：17.8ha
 (ブロックローテーションによる水稲+大麦+大豆の2年3作)
 〈収量〉水稲：530kg/10a(乾田直播520kg/10a)
 大豆：210kg/10a, 大麦：200kg/10a

主な施設・機械の保有

〈主な施設〉格納庫兼事務所
 〈主な機械〉トラクター(100~120ps 3台),
 乗用管理機(1台),普通型コンバイン(2台)
 田植機(8条1台),自脱型コンバイン(6条1台,4条1台)
 ドリル・シーダ(9条1台),大豆中耕機(3条2台)
 サブソイラー(2連1台),プラウ(8連1台)

自走式モア(7台),アップカッターロータリー(3台)

構成員等

専従役員2名,非常勤役員3名

法人設立年月日 平成19年3月12日

認定農業者認定年月日 平成24年3月30日

出資金 500万円

販売額 2,000~3,000万円

役員名

代表組合長理事 橋本 壽彦

所在地

〒989-6207 大崎市古川堤根字上屋敷30番地
TEL.0229-52-3375 FAX.0229-52-5351

主な過去の導入事業及び農業制度資金活用

古川農業協同組合機械リース事業

過去の表彰

- 平成13年 東北農政局土地改良事業(受益農家集団の部)東北農政局長賞
- 平成13~18年 古川農業協同組合大豆栽培共励会 最優秀賞
- 平成14年 スガノ農機有機物循環農法体験記佳作賞

るに際し、関係機関から定款・登記手続きや税務関係のコンサルティングなどの支援を受けた。

- 平成19~21年度の3ヶ年担い手経営革新促進事業(担い手経営革新モデルの実践事業)に取組み、積極的に新技術を取り入れ効率化を図った。また、県担い手育成総合支援協議会による経営コンサルティングを受けた。

(2) 法人化の動機や法人設立時の特徴的経過、法人化後の変化

平成10年度の緊急生産調整推進対策による転作面積の拡大とほ場整備事業を契機として、水稲の作業受託を中心に地域集団転作の担い手だった地区内の2つの任意組織が作業効率の向上を図るために、平成11年5月に合併し集団転作受託組織「JAアグリ高倉」を設立し、地域における担い手(特に転作大豆、麦)として活躍を行ってきた。

平成19年からの品目横断的経営安定対策に対応するとともに、それまでの転作の作業受託から水稲も含めた経営に転換するため、平成19年3月「農事組合法人アグリ高倉」を設立した。

3 今後に向けて

(1) 解決すべき課題と現在検討中の対応方策

- 転作大豆・麦の雑草対策と排水対策
- 後継者対策

(2) 今後に向けての経営戦略

- 地域農業の担い手として水稲の受託面積の拡大

(調査:大崎農業改良普及センター)

略図



視察受入条件

- 視察料 1団体10,000円(2時間以内10人まで)それ以上は要相談
※農繁期・年末年始は対応不可